

平成 23 年度
八尾市産業振興会議
～ 報 告 書 ～

平成 24 年 3 月

八尾市産業振興会議

～ はじめに ～

平成10年度に設置いただいた「八尾市産業振興会議」は、新たな「産業施策提言の場」として、八尾市の産業振興に関する様々なご提言を申し上げて参りました。これらの提言内容は、八尾市の中小企業振興の基本理念を明らかにした「八尾市中小企業地域経済振興基本条例」の制定や、中小企業の総合的な相談窓口である「八尾市中小企業サポートセンター」の設置などとして具体化されてきたところです。

平成22年度においては、施行より約10年が経過した「八尾市中小企業地域経済振興基本条例」について、この間の社会経済情勢や中小企業を取り巻く環境の変化を踏まえた検討を行い、その検討結果をご提言申し上げました。

そして、平成23年7月に改正された同条例においては、基本的施策の見直しや、前文の設置による条例の理念の明確化を図られるとともに、本会議が条例上に位置づけられることとなりました。

本年度では、同条例の理念の周知をはじめとし、八尾市の産業に関する情報をいかに内外へ向けて発信を行うか、その方向性や具体的な方策等を示すため、「情報発信部会」を設置し、その検討結果を踏まえ、ご提言を申し上げます。

また、これまでの検討経緯や成果を踏まえて、全般的な産業施策の推進について検討を図って参りました。

ここに本年度の成果としてご報告申し上げます。

平成24年3月

八尾市産業振興会議

目 次

1. これまでの経緯と平成23年度の検討テーマ……………	1
1-1 これまでの検討経緯……………	1
1-2 平成23年度の検討テーマ及び検討体制……………	2
2. 平成23年度における産業振興施策の実施……………	3
3. 今後の産業振興に向けて……………	4
平成23年度「八尾市産業振興会議」委員名簿……………	6
平成23年度「八尾市産業振興会議」審議経過……………	7

1. これまでの経緯と平成23年度の検討テーマ

1-1 これまでの検討経緯

「八尾市産業振興会議」では、平成10年度に今後の産業振興の方向性や長期的な施策の枠組み等を提言して以来、「八尾市総合計画」に反映いただきたい産業振興に関する施策体系や、「中小企業地域経済振興基本条例」の早期制定、「ITを活用した八尾の産業振興方策」、「産業集積の維持発展に向けた具体的方策」等さまざまな施策提言を行ってきた。また、今年度は、平成13年4月に施行の「八尾市中小企業地域経済振興基本条例」について、条例制定後約10年が経過し、社会経済情勢及び中小企業を取り巻く環境等の変化により、今後の産業政策の方向性も変化していることから内容の改正を視野に検討を行った。

以下は、産業振興会議設置以降に実施されてきた主な施策等を掲げさせていただいている。

産業振興会議設置（平成10年度）以降の主な産業振興施策等

- 企業情報データベース化事業（八尾ものづくりネット）（11年度～）
- 八尾市中小企業地域経済振興基本条例制定（13年度～）
- 八尾市中小企業サポートセンター設置（14年度～）
- 八尾ものづくり受注商談会開催（14年度～21年度）
- ビジネスマッチング博開催（14年度～）
- 商業ネットワーク化支援事業（八尾あきんど On-Do ネット）（14年度～）
- “ものづくりのまち・八尾”ブランド化推進事業（16年度～）
- アントレプレナーシップ教育事業（16年度～18年度）
- 地域再生計画「ものづくりのまち・八尾 担い手育成計画」（16年度～18年度）
- 異業種交流グループ等の研究・開発への助成制度の創設（16年度～）
- 八尾市中小企業サポートセンター機能拡充・移設（18年度）
- 八尾市ワークサポートセンターの開設（19年度～）
- 八尾市ものづくり集積促進奨励金制度（19年度～）
- 八尾市中小企業地域経済振興功績者顕彰制度の創設（19年度～）
- 産業政策アドバイザーの設置（20年度～）
- ものづくり人材育成事業（20年度～）
- 地域商業活性化アドバイザーの設置（21年度～）
- 公募提案型地域商業活性化事業の創設（21年度～）
- 地域商品券の発行（21年度）
- 八尾市中小企業地域経済振興基本条例改正（23年度～）

平成14年度から平成18年度までは、これまでに具体化された産業振興施策のより強力な推進や検証を行うという主旨のもと、「新たな施策提言」のみならず「既に具体化された産業振興施策の推進と具体的運営」にも重点を置き、市民及び次代を担う事業者から成る「推進部会」を設置し、具体的な施策推進と運営を行ってきた。

平成19年度から平成20年度までは、「地域資源検討部会」を設置し、「産業振興の種」として十分活用されていない地域資源の実態把握及びそれらを活用したビジネスの展開可能性、地域産業活性化に向けた具体的方策の検討を行った。

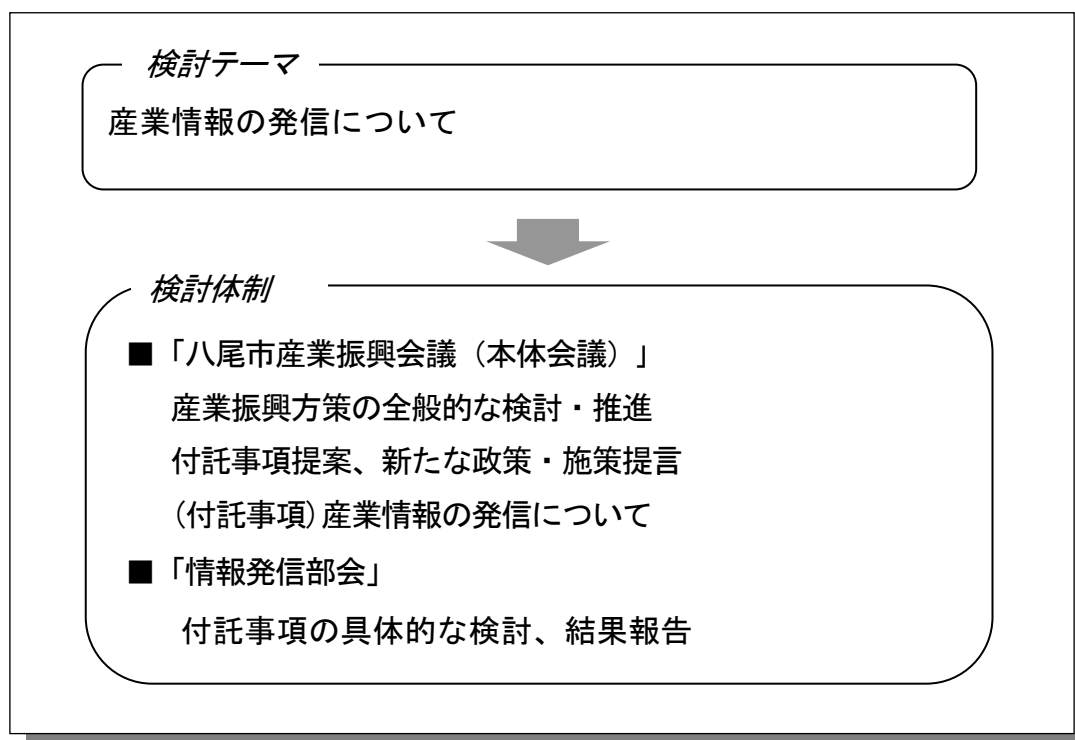
平成21年度には平成23年度から第5次総合計画がスタートすることに着目し、「総合計画策定部会」を設置し、産業政策の方向性や産業振興のあり方の検討、さらには平成20年度に実施した八尾市商業調査の課題・方向性を踏まえ具体的な商業振興施策の検討を行った。

そして、平成22年度には、条例制定後約10年が経過している「八尾市中小企業地域経済振興基本条例」について、社会経済情勢や本市中小企業をとりまく環境の変化等により、今後の産業政策の方向性等を新たに示す必要から、改正を視野に内容の検討を行った。

1-2 平成23年度の検討テーマ及び検討体制

本年度は、これまでの検討経緯や成果をふまえて産業振興施策の推進を図るとともに、情報発信の重要性に着目し、「情報発信部会」を設置。市民や市内事業者、市外に対して発信すべき産業情報や、発信の手法・方向性等について議論を行った。

そして、十分な検討をもとに、「産業情報の発信について」として提言書を取りまとめ、八尾市長に提出した。



2. 平成23年度における産業振興施策の実施

2-1 主な産業振興施策の実施状況

主な産業振興施策の実施状況は以下のとおりである。これらの施策については、「平成22年度第3回八尾市産業振興会議」、及び「平成23年度第1回八尾市産業振興会議」において、事務局より概要説明があり、その後、市民や市内事業者、関係機関等の協力を得ながら実施されたものである。

①商工振興拠点施設の開設

「八尾市立中小企業サポートセンター」及び「八尾商工会議所新会館」の合築施設を5月2日に開設。商工振興支援の拠点施設として、産業政策課、農業委員会事務局も同施設内に入居。

(詳細は資料11を参照)

②産業政策検討事業

「八尾市中小企業地域経済振興基本条例」の改正を行うとともに、学識経験者や市民、商工業者からなる八尾市産業振興会議において、新たな課題に対応した施策展開について検討を行った。

③産業情報提供事業

商工会議所との合築施設において展開される融資制度や補助制度、相談窓口といった各種支援施策情報等について、情報配信員によるきめ細やかな情報提供や、事業者向け情報を取りまとめたWEBサイトの作成による、事業者が求める情報を探しやすい環境整備等を実施。

(詳細は資料12を参照)

④中小企業サポートセンター事業

中小企業のさまざまなニーズに応えるため、専門分野のコーディネーターの強化を行い、技術課題などに関する助言や支援機関の紹介、産学官の連携、技術セミナーの開催、ビジネスマッチング支援、海外取引支援などを行った。また、新たに起業に取り組む意欲のある人や、新事業への進出をめざす中小企業などの創業支援を行うため、センター内にインキュベーションルームを設置。インキュベーションマネージャーを中心に支援を行った。

(詳細は資料2を参照)

⑤「ものづくりのまち・八尾」ブランド化推進事業

「八尾ものづくりネット」において、動画配信機能の導入、及び英語版の企業情報データベースや企業魅力発信コンテンツの充実を図るとともに、八尾商工会議所と共同で、産業PR事業を実施し、「ものづくりのまち・八尾」の認知度と魅力の向上を図る。

(詳細は資料3を参照)

2-2 その他の産業振興施策の実施状況

平成23年度は、以下のような施策が実施された。（それぞれの詳細については、資料編を参照のこと）

(1) ものづくり関連施策

- ものづくり集積促進奨励金（資料1）
- 異業種交流グループ等新製品・新技術開発支援事業（資料4）
- ビジネスマッチング博（産業博）（資料5）

(2) 商業関連施策

- 商業ネットワーク化支援事業（八尾あきんどOn-Do ネット）（資料6）
- 提案公募型八尾市商業まちづくり推進事業（資料7）
- 地域商業活性化事業補助金（資料8）
- 八尾商業まつり・商店街等にぎわい創出事業（資料9）
- 地域通貨活用による地域活性化促進事業（資料10）

(3) その他施策

- 産業教育映像制作業務（資料13）
- 融資制度事業（資料14）
- 意欲ある事業者経営・技術支援補助事業（資料15）
- 市内製造業におけるトップシェア製品・部品等調査（資料16）

3. 今後の産業振興に向けて

既述してきたとおり、今年度もこれまでの経緯、成果を踏まえ産業振興施策を検討・実施してきた。については、以下項目ごとに今後の産業振興の方向性を提示する。

■産業振興施策全般について

平成23年7月1日に改正・施行された「八尾市中小企業地域経済振興基本条例」の理念、及び条例に規定する基本的施策、並びに平成23年度からスタートする八尾市第5次総合計画における産業政策の方向性等をふまえ、産業振興会議において施策検討を行い、より充実した施策展開を図られることとしたい。

■産業情報の発信について

提言書「今度の産業情報の発信について」に取りまとめた内容をもとに、情報発信の重要性を意識し、対象や目的に応じた戦略的な産業情報の発信を行うことを通じ、中小企業基本条例の理念でもある市民、事業者、行政の相互理解や、地域産業の栄えるにぎわいのあるまちづくりの実現につなげていただきたい。

■次年度以降の検討課題について

八尾市中小企業地域経済振興基本条例の第一条・目的にあるとおり、産業集積の維持・発展を促進することは、本市の産業振興を行う上での根幹となるものである。しかし、人口減少時代が到来する中で、国内市場の縮小や労働者数の減少など、今後の市内中小企業を取り巻く環境は一層厳しくなっていくことが想定される。このような状況を鑑み、直ちに大幅な人口減少は起こらないにしても、今後発生しうる課題や、その解決策、早期に対応しておくべき事項等について、中長期的な視点をもって現時点から検討を行う必要がある。

また、本年開設された八尾市立中小企業サポートセンターと八尾商工会議所との合致施設では、市内産業振興のための拠点施設として、関係機関が一つに集約されるメリットを最大限発揮して、中小企業に対するワンストップサービス、総合支援等が行われることを期待したい。

そして、高度化、複合化する課題に対応し、中小企業地域経済振興基本条例、及び第5次総合計画に基づく施策を推進していくためには、さらなる人員体制の充実と、他分野も含め広く産業に関わる機関との連携・協働が必要であることに触れ、本報告書の締め括りとした。

平成23年度 「八尾市産業振興会議」 委員名簿

氏 名	職 業 等	備 考
鶴坂 貴恵	プール学院大学短期大学部秘書科教授	座長
文能 照之	近畿大学経営学部教授	副座長
安達 清和	株式会社西武百貨店 八尾店総務部長	
川江 正美	公募委員	
周防 賢一	公募委員	
藤下 康	近畿経済産業局地域経済部地域開発室長	
谷口 啓司	合資会社三和歯刷子工業所代表社員	
中浜 多美江	八尾市女性団体連合会事務局長	
東口 勝宏	大阪府商工労働部産業労働企画室企画課課長補佐	
浜田 典弥	公募委員	
林 信彦	八尾市商店会連合会理事長	
藤原 義春	株式会社藤原電子工業代表取締役	
石部 敏雄	公募委員	
村本 順三	さくら精機株式会社代表取締役社長	
寺西 幸雄	安中市場商業協同組合理事長	
山崎 きみゑ	八尾市消費問題研究会副会長	
横山 雄一	公募委員	

平成23年度「八尾市産業振興会議」審議経過

第1回 産業振興会議

日 時：平成23年7月12日（火） 14:00～15:45

場 所：八尾市役所本館 8階 第2委員会室

議 事：（1）産業振興会議の本年度の進め方について
（2）情報発信部会について
（3）その他報告事項

第2回 産業振興会議

日 時：平成23年10月28日（金） 10:00～11:45

場 所：八尾商工会議所会館 3階 中会議室

議 事：（1）情報発信部会報告書について
（2）その他報告事項

第3回 産業振興会議

日 時：平成24年3月15日（木） 10:00～12:00

場 所：八尾商工会議所会館 3階 大ホール1

議 事：（1）平成24年度の産業振興会議の進め方について
（2）平成23年度事業実施状況報告及び平成24年度実施予定事業報告
（3）その他報告事項